

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

小牧市長 山下 史守朗

提案全体のタイトル	活力ある高齢社会(小牧モデル)の構築
提案者	小牧市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 位置及び地勢

本市は、濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約15kmの圏内に位置しており、中央部には、織田信長の居城であったことで知られ、小牧・長久手の戦いの場として歴史にも登場する、小牧市のシンボルである小牧山が立地している。

また、東名・名神高速道路及び中央自動車道が交わる広域交通の結節点に位置し、交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。

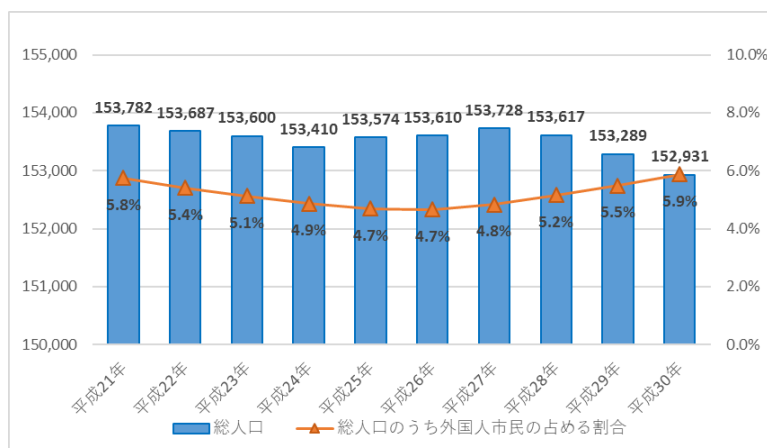


② 人口

本市の人口は、平成27(2015)年をピークに減少傾向が続いている。

また、製造業を中心に多くの事業所が立地していることから、以前より外国人市民が多く居住している。

【出典：小牧市(各年10月1日現在)】

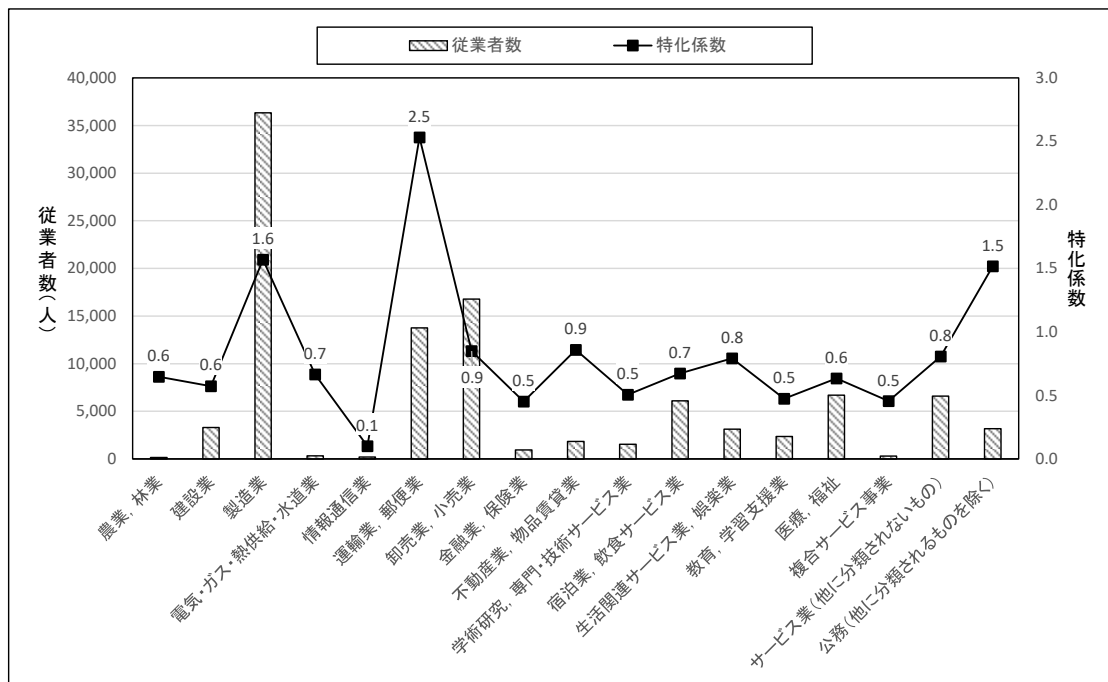


③産業

平成 27(2015)年の国勢調査によると、本市の就業者の状況としては、流出率より流入率のほうが高く、夜間人口より昼間人口が多くなっている。

本市がどのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、県内市部の産業別特化係数(小牧市の X 産業の従業人口構成比 ÷ 県内 38 市の X 産業の従業人口構成比)でみると、「運輸業、郵便業」が 2.5、「製造業」が 1.6 と高くなっている。

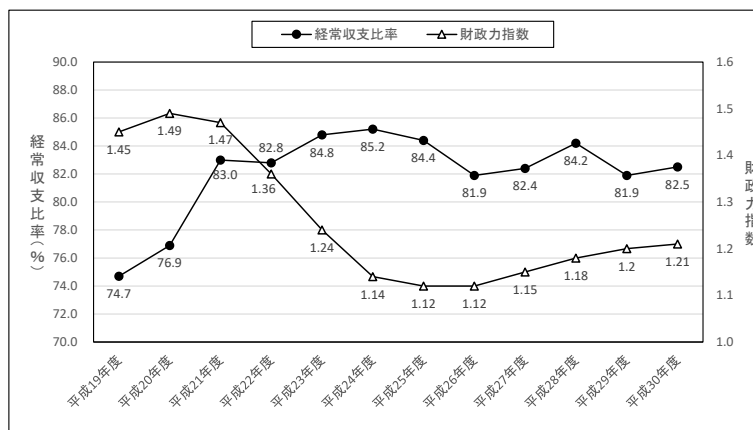
【出典：総務省「平成 26 年経済センサスー基礎調査(7月1日現在)」】



④行財政

本市の経常収支比率は、概ね 80~85%の間で推移しており、財政力指数は、平成 20(2008)年度以降減少が続いたが、その後回復し、平成 30(2018)年度の財政力指数は 1.21 となっている。

【出典：小牧市】



(今後取り組む課題)

①人口減少・少子高齢化の進行

我が国は、人口減少・少子高齢化社会が進行し、本市においても同様に、人口減少と高齢化が進んでいる。右肩上がりを前提としたこれまでの制度や仕組みが機能しなくなってきたおり、さまざまな分野での改革が求められている。

②技術革新の進展

「IoT」、「AI(人工知能)」、「ロボット」など、「第4次産業革命」とも称される技術革新が世界規模で従来にないスピードとインパクトで進行している。本市においても、市民の利便性を向上するための行政サービスや、手間やコストの大幅な削減など効果的・効率的な行政運営に向けて、新たな技術の有効活用が求められている。

③地域コミュニティの重要性

高齢化や核家族化、ライフスタイルや価値観の多様化等により、区の役員をはじめとする地域活動の担い手が不足している。住民同士の日頃からの支え合いの基盤となる地域コミュニティの重要性を認識してもらうためにも、地域活動に参加しやすい環境づくりが必要である。

④人口減少に伴う労働力の確保

生産年齢人口の減少や景気回復などを背景に、主に中小企業の人手不足が課題となっている。外国人や高齢者、女性など、国籍や性別、年齢に関わらず、多様な市民が活躍できる環境の整備が必要である。

⑤自治体経営を取り巻く環境の変化

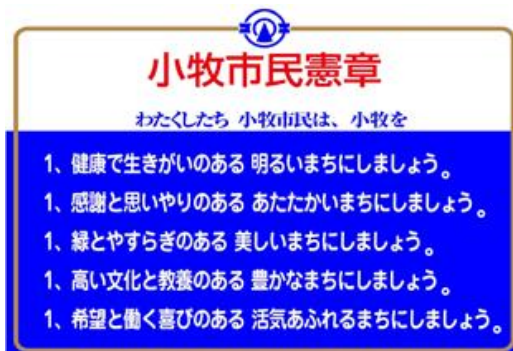
限りある財源のもと、従来にも増して地域の特性を活かしたまちづくりを推進するには、前例や固定観念等に捉われずに、行財政運営の仕組みや手法の改善・改革に取り組むことが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は、令和2年2月に、市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画」を策定した。本計画は小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するためのものであり、SDGsの17の目標と同じ方向性であることから、本計画に基づいた施策の推進を通じて、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していく。

(小牧市民憲章)



(まちづくりの機軸:3つの都市ヴィジョン)

都市ヴィジョン1 こども夢・チャレンジNo.1都市

夢やチャレンジの象徴であり、次代の地域を担うこどもたちのさまざまなチャレンジを地域全体で応援することで、すべての世代が暮らしやすいまちが実現している。

都市ヴィジョン2 健康・支え合い循環都市


スポーツを通じた健康増進を図り、さまざまな学びを通じて、より豊かな自分らしい人生を送ることができるようにするとともに、市民がさまざまな場面で主体的に活躍できる環境づくりを進める。そして、市民活動や地域自治の充実拡大を通じて「暮らしの安心」を支える地域での支え合い助け合い活動を促進することにより、高齢者をはじめ市民が安心して暮らし続けることのできるまちが実現している。

都市ヴィジョン3 魅力・活力創造都市

本格的な人口減少時代に突入し、このまま若い世代が減り続ければ、まちの活力が失われてしまう。そこで、若い世代の方々が住みたい、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めることにより地域活性化を図っていく。そして、地域経済を支援し、バランスの良い産業集積を今後も持続的に高めることにより、経済・雇用・財政の基盤が確立された、将来にわたって輝き続けるまちが実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット





(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 <p>8.1</p>	指標: 市内総生産額		
	8.2	現在(平成 27 年):	2024 年:
	8.3	970,200 百万円	977,000 百万円
	8.5	指標: 従業者数(製造業、卸・小売業)	
	現在(平成 28 年):	2024 年:	
	51,353 人	53,093 人	

(2030 年のあるべき姿で掲げた対応する機軸: 都市ビジョン3)

本市の強みであるバランスの良い産業集積を持続的に高め、企業の新事業展開や生産性の向上を支援し、将来にわたって経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまちを目指す。

(社会)




ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 <p>3.8</p>	指標: 生きがいを持って暮らしている 65 歳以上の市民の割合		
	現在(平成 29 年):	2024 年:	
	82.9%	現在の水準以上	
 <p>4.2</p>	指標: 将来の夢や希望を持っているこどもの割合		
	4.3	現在(平成 30 年):	2024 年:
	4.4	79.1%	85.1%
	4.6		
4.a			
 <p>3.7</p>	指標: 安心して子育てができるまちだと思う保護者の割合		
	5.4	現在(平成 30 年):	2024 年:
	82.6%	85.0%	
 <p>5</p>			

(2030年のあるべき姿で掲げた対応する機軸: 都市ビジョン1, 2)

医療・介護・福祉などの体制や連携の充実を図り、健康維持・介護予防活動などを強化し、地域における支え合い活動の充実とともに、年をとっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちを目指す。

本市の誇る「子育て支援が充実している」姿を一層高めるとともに、未来社会を見据えて、さらに高い地域の姿として「こどもの夢を育み、夢へのチャレンジをみんなで応援するまち」、「こどもを中心にすべての世代がつながっているまち」、そして、「すべての世代が暮らしやすい、あたたかい支え合いのまち」を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.2	指標: 市内温室効果ガス排出量	
	現在(平成 28 年度): 2,205 千t-CO2	2030 年: 現在より改善
 11.2	指標: 公共交通機関の 1 日平均利用者数	
	現在(平成 30 年度): 44,094 人	2024 年: 49,659 人
 12.3 12.5	指標: 家庭系ごみの 1 人 1 日あたりの排出量	
	現在(平成 30 年度): 449.1g	2024 年: 447.0g

(2030年のあるべき姿で掲げた対応する機軸: 都市ビジョン2, 3)

再生可能エネルギーの利用促進や温室効果ガス排出量の削減により、低炭素社会の実現を目指すとともに、大気や水など身近な地域環境の良好な状態を保持し、快適で住みやすいまちを目指す。


集約型市街地形成を誘導し、過度に自動車に依存することのない暮らしを実現するため、各種の公共交通機関が有機的に連携するとともに、市民が進んで公共交通を活用できる公共交通ネットワークを維持・存続する持続可能な交通体系の構築を目指す。

市民・事業者との適切な役割分担のもと、協働で資源循環型社会を構築するとともに、ごみのポイ捨てなどがない快適で清潔なまちを目指す。




※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.1 8.2 8.3 8.5	—	
	—	—
<p>①-1 新增設・設備投資に対する支援 工場等の新增設、既存工場への入居や工場設備の更新・増設に対する支援を行う。</p> <p>①-2 次世代成長産業参入支援 こまき新産業振興センターと連携を図りつつ、航空機部品製造認証の取得支援や展示会等への支援など、次世代成長産業への参入を試みる企業の支援を行う。</p> <p>①-3 民間活力による工業用地開発支援 新たな工業用地確保に向け、12号条例を活用した民間活力による工業用地開発を支援する。</p> <p>①-4 こまき新産業振興センターによる支援 企業の既存の技術や製品サービスの新たな市場への展開と、新製品・新サービスの展開を支援する。</p> <p>①-5 新規事業や販路開拓に対する支援 企業の新たな設備投資や販路拡大を目的とした展示会への出展等に対し支援を行う。</p> <p>①-6 創業支援セミナーの開催 創業の基礎知識やビジネスプランの立て方、計画的な資金調達などについて分かりやすく説明するセミナーを開催することで起業・創業につなげる。</p> <p>①-7 起業・会社設立に対する支援 会社設立に関する諸費用についての助成、一定の創業資金の融資に関する利子の一部を補助する。</p> <p>①-8 新卒者等地域求職者と企業のマッチング支援 小牧市・春日井市・商工会議所と連携し、就職説明会等を実施することで、地域求職者の就職機会の拡大を支援するとともに、地域内企業の雇用促進を図る。</p> <p>①-9 就労意欲がある高齢者の雇用創出支援 企業と働く意欲のあるシニア求職者の出会いの場として、就職面接会等を実施することで、地域内企業の雇用促進を図る。</p>		

②若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.7 4.2 4.3	—	
	—	
	—	
 4.4 4.6 4.a		
 5.4		

②-1 不妊・不育治療の支援

検査及び治療に要する費用の一部を助成することで、不妊・不育に悩む夫婦を支援する。

②-2 妊娠期から子育て期までの相談体制の充実

子育て世代が子育て等に関する不安について気軽に相談できるよう、子育て支援の拠点である子育て世代包括支援センターや各児童館における相談体制を強化する。

②-3 子育て家庭が交流し、支え合える場の充実

親子の孤立を防ぎ、地域との関わり合いの中で不安感を緩和しながら子育てができるよう、子育て世代包括支援センターや各児童館など、親子が気軽に集い、交流できる場・機会を提供する。

②-4 保育施設の待機児童の解消に向けた児童の受け入れ態勢の確保

希望するすべての人がこどもを預けて働くことができる体制を整え、待機児童ゼロを継続する。

②-5 多様な保育ニーズに応える体制の充実

延長保育や休日保育をはじめとする多様な保育需要に対応するために、公立保育園の民営化や認定こども園化を進めるほか、特色ある保育サービスが提供できるよう保育の質の向上を図る。

②-6 放課後児童クラブの充実

児童が安全に放課後を過ごせるよう質の向上や機能の充実を図る。

②-7 こどもが夢に向かって挑戦する機会の創出

夢の教室、市内産業見学会、学習支援事業「駒来塾」及びプログラミング講座の開催や、夢にチャレンジ助成金を支給するなど、こどもの夢を育み、こども自身が夢に向かって挑戦できる環境を創出する。





②-8 ひとり親家庭等の支援

ひとり親家庭等のこどもが大学等に進学しやすい環境をつくり、また親と子の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげる。

②-9 ICT教育の推進

「こどもの学習プロセスにおけるICTの活用」、「授業での学習効果を高めるICTの活用」などを軸に、ICT活用推進に積極的に取り組む。

③都市の活力と暮らしの安心の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3 すべての人に健康と福祉を 3.8 7.2 11.2	—	
	—	
 7 安全でクリーンなエネルギー 12.3 12.5	—	
	—	
 11 住み続けられるまちづくりを	—	
 12 つくる責任 つかう責任	—	

③-1 交通結節点機能の強化

公共交通機関相互の乗り継ぎ利便性の向上を図るため、名鉄小牧駅東西の駅前広場の再整備を進める。また、桃花台ニュータウンにおいて、こまき巡回バスの運行の円滑化や大型路線バスの新たな乗り入れを視野に入れ、中央道桃花台バス停前ロータリーの整備を進めるほか、桃花台センター地区において、点在するバス停の集約化等を進める。

③-2 利用しやすい公共交通網の整備

鉄道、民間路線バス網を踏まえ、こまき巡回バスの再編を行い、より多くの方々にとって利用しやすい公共交通網を整備する。

③-3 スポーツ活動の機会の充実

多くの方がスポーツに取り組むことができるように、初心者向けスポーツ教室・講座の充実を図る。

③-4 フレイル予防の推進

運動機能や認知機能の低下、慢性疾患などの影響で高齢者の心身が虚弱とならないよ

うな活動を支援、推進する。

③-5 歯科疾患予防の推進

全身の健康状態と関係が深い歯周病をはじめとした歯科疾患の予防と早期発見・早期治療のため、健診環境を整えるとともに、ウエルネス 8020 を目指し予防に関する啓発を行い、歯と口腔の健康づくりを推進する。

③-6 生涯学習環境の整備

市民講座等を通じ、生涯学習活動のきっかけづくりをするとともに、学習活動に必要な情報発信や相談体制の充実を図る。

③-7 こまき市民交流テラスの整備

市民活動及びボランティア活動、地域活動、生涯学習活動等の連携を図るための拠点施設として、こまき市民交流テラスを設置する。

③-8 温室効果ガスの排出削減

省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対して、設置費用の一部を補助することで、家庭の効率的なエネルギー利用を促進し、地球温暖化防止及び低炭素社会の形成と市民意識の高揚を図る。

③-9 ごみ資源化の促進

燃やすごみとして排出されることが多い「雑がみ」について、金属やビニールがついたものや禁忌品も「雑がみ」として排出できるようにすることで、ごみの減量化・資源化を図る。

(2) 情報発信

(域内向け)

・広報や市ホームページによる周知

広報や市ホームページを通じて、SDGsの認知度向上に向けた周知を図る。

・タウンミーティングの開催

具体的な内容を理解し、実践できる取組み事例などを紹介することによって、個人・団体問わず、市全体でSDGsの推進に取り組んでいく気運の醸成を図る。

(域外向け (国内))

・地域ブランド戦略の推進

本市では、「小牧市への愛着や誇り」を高めることを目標に、市の魅力や強みを発信していく地域ブランド戦略に取り組んできた。その中で、市外に対しては、「訪れたいまち」「住みたいまち」として選ばれるための取組みとして、名古屋駅において、デジタルサイネージを活用した市のPR等を行ってきた。

今後も、これらの取組みを継続しつつ、SDGsの推進に寄与する本市の取組みも紹介しながら、さらに効果的なPRについて取り組んでいく。



(海外向け)

・外国人市民

本市の人口のうち、約6%は外国人市民であり、ブラジルをはじめとする南米やベトナムをはじめとする東南アジアの国籍の方が多いことから、多文化共生に資する取組みを進めているところである。これら外国人市民を通じて、本市の取組みを海外にも発信していきたい。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本市は、昼間人口が多い内陸工業都市として発展しているものの、一方で若年世代の転出超過なども進んでいることから、地域経済の発展と、人口減少・少子高齢化に対する取組みを同時に進めていかなければいけない。全国的にみても、少なくともどちらかの課題を抱えている自治体が多いことから、これらの2つの課題に積極的に取り組んでいく本市の取組みは、全国の多くの自治体の参考になるものとする。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

自治体SDGsモデル事業で掲げている事業のポイントは、市民同士が地域で互いに支え合うことで、「健康」と「支え合い」が循環することである。

人口減少・少子高齢化が進んだことで人口や税収の大幅な増加が見込めなくなり、また、市民ニーズの多様化等が進んだことで、すべての市民サービスを行政が担うことが困難となっている中、本市では、地域の課題は地域で解決できるような仕組みづくりを進めているところであり、このような取組みは、財政運営が厳しい多くの自治体の参考になるものとする。

※改ページ

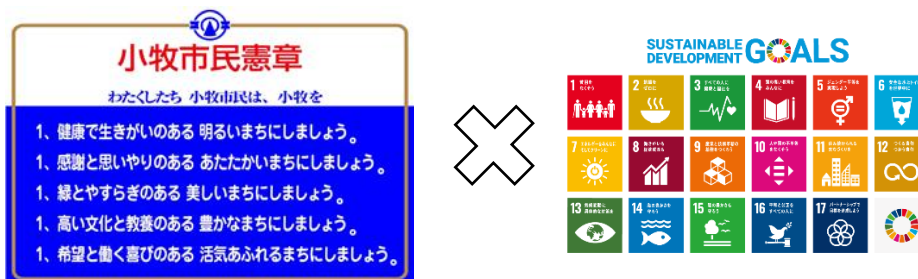
1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画

令和2年2月に、令和8(2026)年度を目標年次とした市の最上位計画である小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画を策定した。本計画は、小牧市民憲章に掲げる理想のまちの実現を目指すものであり、SDGsに掲げられた目標と同じ方向性であることから、SDGsの17の目標と各施策との関係性を整理し、施策ごとに関連するアイコンを明示することにした。

今後は、本計画に基づいた施策の推進を通じて、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していく。



2. 第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略

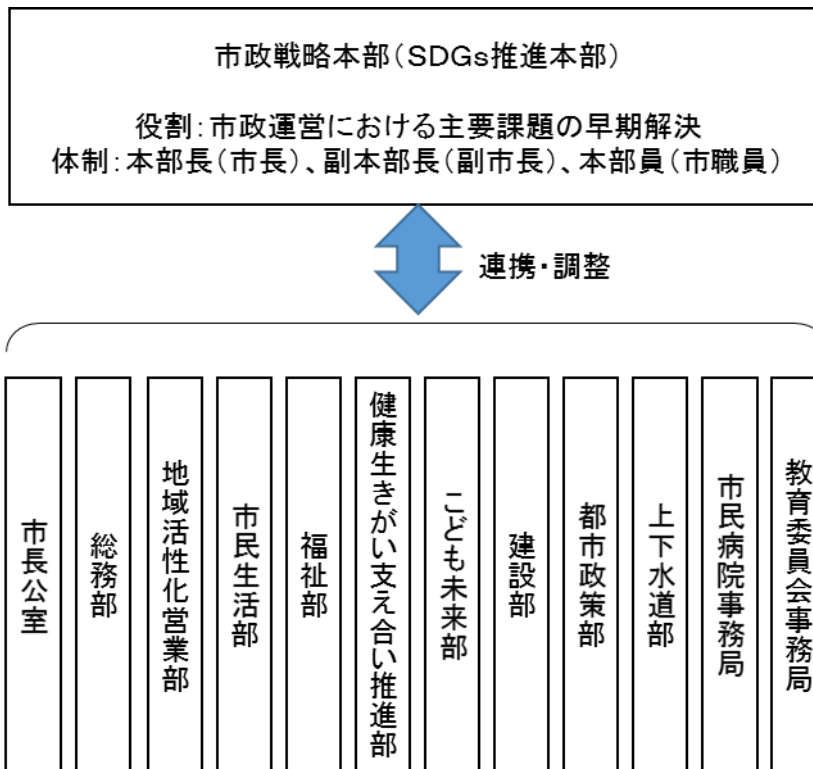
令和2年3月に、令和6(2024)年度を目標年次とした第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。本計画では、4つの基本目標を設定しており、基本目標ごとに関連するアイコンを明示し、SDGsに掲げられた目標に寄与する取組みを推進していく。

3. その他計画

以下をはじめ、現在策定を進めているものや今後策定を予定している各施策の計画についても、当該計画ごとに関連するアイコンを明示し、SDGsに掲げられた目標に寄与する取組みを推進していく。

- ・都市計画マスタープラン
- ・第3次小牧市環境基本計画
- ・小牧市ごみ処理基本計画 等

(2) 行政体内部の執行体制



市政戦略本部は、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行い、新たな時代に対応する行政モデルを構築するために設置しているものである。これは、SDGsの強力な推進体制に合致するものであり、本市におけるSDGsの推進については、当該本部が主導的な役割を果たしていくこととなる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・施策に応じたステークホルダーとの連携

本市では、市民との協働や民間企業との包括連携協定など、各施策に応じて最も有効なステークホルダーとの連携を実践しているところである。今後もこれまでのステークホルダーとの連携は維持しつつ、さらなる相乗効果が期待できるステークホルダーとの協働を進めていきたい。

例) 地域住民、市民団体、民間企業、大学等

2. 国内の自治体

・「SDGs日本モデル」宣言

本市は、令和2年1月に、「SDGs日本モデル」宣言に賛同したところである。これらを通じて、それぞれの自治体の実施している取組みを共有しつつ、自治体間における連携も進めていきたい。

・友好都市

本市は、友好都市の北海道八雲町と、イベントや児童交流などを通じて交流しているところである。特に、まつりなど多くの住民が集まるイベントにおいて、お互いのまちの紹介や活発な交流が定着していることから、これらの機会を有効に活用していきたい。

3. 海外の主体

・姉妹都市、友好都市

本市は、海外の姉妹都市としてアメリカのワイアンドット市、また、アメリカのワシントン州グラント郡とは友好の覚書を締結し、経済・教育・文化・人材育成などさまざまな分野において交流しているところである。

SDGsは世界共通の国際目標であることから、お互いの取組みを共有することで相乗効果が得られるよう、海外のパートナーとも密接に連携していきたい。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの推進には、行政だけでなく多様な団体等の参画が必要である。そのため、本市におけるSDGsの推進に協力いただける市民団体や市内企業を募っていくことを検討していきたい。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）





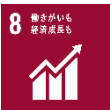


2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環による「活力ある高齢社会（小牧モデル）」の構築

(課題・目標設定)


<p>ゴール 3</p> <p>ターゲット 3.7</p> <p>3.8</p> 	<p>ゴール 4</p> <p>ターゲット 4.2</p> <p>4.3</p> <p>4.4</p> <p>4.6</p> <p>4.a</p> 	<p>ゴール 5</p> <p>ターゲット 5.4</p> 
<p>ゴール 7</p> <p>ターゲット 7.2</p> 	<p>ゴール 8</p> <p>ターゲット 8.1</p> <p>8.2</p> <p>8.3</p> <p>8.5</p> 	<p>ゴール 11</p> <p>ターゲット 11.2</p> 
<p>ゴール 12</p> <p>ターゲット 12.3</p> <p>12.5</p> 		

(取組概要)※150文字

健康・生きがいづくりを支援するとともに、個人の学びを地域に還元し地域を支える担い手を育成し、市民活動・地域活動の充実を図る。これにより、すべての市民が健康で生きがいのある人生を生きつつ、市民同士が地域で互いに支え合い助け合う、「健康」と「支え合い」が循環するまちを目指す。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2 8.3 8.5	指標:こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数	
	現在: —	2022年: 20件
	指標:生産拠点などの新增設件数	
	現在: —	2022年: 10件

①-1 企業立地推進事業

企業の再投資に対する支援、一定規模以上の工場等を立地する企業に対する支援、周辺的生活環境を保全する効果が見込まれる「騒音・振動・臭気」を低減する設備の新規導入又は改修等を行う中小企業に対する支援を行う。

①-2 商業振興検討事業

キャッシュレス化や商品券電子化を検討するため、商業振興施策の分析を行う。


①-3 こまき新産業振興センター運営事業



「成長分野への参入促進」「新事業展開の促進」「生産性革命の推進」を推進するため、成長分野参入では航空宇宙産業マッチング等、新規事業展開では販路開拓・取引先拡大、新規事業立上げ、海外事業展開、新製品開発等、生産性革命では生産・工程管理システム導入、IoTやAIなど新技術の活用、工場現場改善指導等について、専門家が企業を訪問し支援を行う。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:575,418千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.8	指標:健康いきいきポイント還元者数	
	現在(平成30年度): 1,088人	2022年: 2,000人

		指標: 支え合いいきいきポイント還元者数
		現在(平成30年度): 849人 2022年: 2,000人
	4.2	指標: コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数
	4.3	現在(平成30年度): 6,922人 2022年: 10,000人
		指標: タブレットPCを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合
		現在: — 2022年: 85.0%
	5.4	指標: 子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数
		現在(平成30年度): 6,320人 2022年: 7,000人

②-1 健康いきいきポイント推進事業

日頃の健康づくりの取り組みや検診の受診、地区の健康展等へ参加した場合や、スマートフォン用ウォーキングアプリ「Alko」の歩数計測等により、市内限定商品券と交換できるポイントを付与する。これにより、健康づくりに取り組むきっかけづくりや活動を続けていく支援を行う。

②-2 支え合いいきいきポイント推進事業

介護施設やサロン等でのお手伝い、高齢者のちょっとした困りごとを支援した場合に、市内限定商品券と交換できるポイントを付与する。これにより、活動に参加するきっかけづくりや活動を続けていく支援を行う。

②-3 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が契約者となる個人賠償責任保険に加入することで、日常生活における偶然の事故で、家族等が賠償責任を負った場合などに保険の支払いが受けられるような支援を行う。

②-4 こども夢・チャレンジ推進事業

自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給する「夢にチャレンジ助成金支給事業」、海外の大学に3ヶ月以上留学しようとする大学生等に奨学金を支給する「大学生等海外留学奨学金支給事業」、経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援する「学習支援事業駒来塾」、ひとり親家庭等のこどもが大学等に進学しやすい環境をつくり、また親と子の学び直しを支援する「ひとり親家庭等支援事業」を実施する。

②-5 子育て世代包括支援センター運営事業

利用者支援事業の基本型と母子保健型を一体で実施するほか、令和2年度からは、ひとり親相談員の増員や、新たに児童虐待対応専門員を配置し、こども・子育てに関する相談の受付や、子育て中の保護者のリフレッシュのため、一時的に乳幼児を預かるなど、子育て世帯の支援を行う。

②-6 ICT教育推進事業

3クラスに1クラス分程度のタブレット型PCを整備し、1人1台のタブレット型PCを使用できる学習環境を整備するとともに、令和2年度から、全小中学校を訪問してICT機器の操作に対する助言や活用事例の紹介等を行うICT支援員を増員し、ICT教育推進の支援を行う。




②-7 多文化共生推進事業

外国人市民のうち、近年増加しているベトナム国籍の外国人市民に対応するため、外国人向け生活情報誌のベトナム語版を作成し、生活環境の整備、利便性の向上、地域における共生の支援を行う。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:813,665千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 大気汚染に係る環境基準達成率	
	現在(平成30年度): 75%	2022年: 現在の水準以上
	指標: 水質汚濁に係る環境基準達成率	
	現在(平成30年度): 80%	2022年: 現在の水準以上
 12.3 12.5	指標: 再資源化率	
	現在(平成30年度): 36.6%	2022年: 37.4%
 11.2	指標: こまき巡回バスの1日平均利用者数	
	現在(平成30年度): 2,039人	2022年: 現在の水準以上

③-1 新エネルギー導入助成事業

省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対して、設置費用の一部を補助する。

③-2 合併処理浄化槽普及促進事業

合併処理浄化槽への転換が促進される制度に見直す。

③-3 ごみ分別簡素化・資源化促進事業

剪定枝類の資源化、雑がみの資源化、区のごみ集積場での古紙・古布類の集団回収の実施、スプレー缶類の排出方法の見直しを実施する。

③-4 し尿収集助成事業

し尿の適正処理の確保を図るため、許可業者に汲取費補助金の増額及び収集車の購入費補助を行う。

③-5 こまき巡回バス運行事業

平成 28 年 4 月に行ったルート・ダイヤの再編からの概ね 3 年の利用状況や、現在の運行における課題、さらには市民、利用者の意見などを踏まえ、今後も住民の足として、多くの方々に利用いただけるよう、定時性の確保、積み残しの解消、利便性の向上、経済性の維持の 4 点のテーマに基づき再編を行い、令和 2 年 12 月から市内全域 23 コースを 17 台で運行していく。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 1,575,384 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

SDGs 支え合い推進事業

(取組概要) ※150 文字

経済・社会・環境の三側面が循環し、市民や官民がお互いに支え合う仕組みを構築するとともに、市が一丸となってSDGsの目標に向かうための有効な取組みを推進する。

①地域協議会設立推進・活動支援事業

安心して暮らし続けられる地域づくりを目指して、区や地域住民が連携協力し、地域づくりを補完する小学校区の新しいコミュニティ組織として「地域協議会」を設立し、「意識高揚」、「相互補完」、「課題解決」に取り組んでいくため、財政支援及び人的支援等を行っていく。



②こまきプレミアム商品券発行助成事業

平成 23 年度から小牧商工会議所と連携して実施している「地域限定商品券事業」について、令和2年度以降においても、身近な中小店舗を支援し、市民が暮らしやすい環境を維持するため、総額 11 億円分のプレミアム商品券を発行して一定の規模で継続する。

③SDGs市民フォーラムの開催

すべての市民・団体に参加を呼び掛け、誰もが参加しやすく、わかりやすく内容のセミナー等を企画、開催することで、SDGsの実現に向けた機運を醸成する。開催に際しては、地方創生に関する包括連携協定を締結している民間企業との連携も検討していく。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 508,050 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

地域協議会及びプレミアム商品券は、地域住民に身近な中小店舗への支援などによる経済面の取組み、世代間のつながりや地域の支え合いへの支援などによる社会面の取組み、地域環境の保全などによる環境面の取組み、これら3つの側面からの取組みを繋ぎ合わせ、循環させるための役割を担うものである。

そして、市民、市民団体、市内企業等が参加する市民フォーラムを開催することで、市が丸となってSDGsの実現に向けて取り組んでいく意識の醸成を図る。これにより、支え合いの仕組みがさらに有効性を増して、さらなる相乗効果が期待できる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 大気汚染に係る環境基準達成率	
現在(平成 30 年度): 75%	2022 年: 現在の水準以上

三側面の統合的取組のひとつとして、支え合いのまちづくりに資するこまきプレミアム商品券推進事業を推進していく。本事業の特徴としては、大規模小売店と小規模小売店で使える共通券と、小規模小売店のみ利用できる商品券の2種類がある。そのため、本事業の推進により、市内全体の消費が活性化されるのはもちろんのこと、小規模小売店の活性化にもつながることとなる。多くの小規模小売店の生産活動や流通活動は市域内など広範ではないことから、小規模小売店が活性化すると地産地消が進むことになり、大気汚染をはじめとする環境悪化の防止につながる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 中心市街地の来訪者数	
現在: —	2022 年: 75 万人

高齢者や妊産婦、子育て世代の外出支援や、自動車に過度に依存しないで暮らせるまちづくりのため、より効果的・効率的なルート・ダイヤを検討していく。これにより、市民の市内移動が活性化され、子育て支援の拠点であるこども未来館や市民の生涯学習を支援するこまき市民交流テラスを含めた多世代交流プラザ及び知の拠点である新図書館などが整備予定の小牧駅周辺を訪れる市民が増えるため、魅力とにぎわいのある中心市街地の活性化につながる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 20~40 歳代の平均転出超過数(3カ年平均)	
現在(平成 28~平成 30 の平均): 437 人	2022 年: 現在より改善

市内企業の流出防止や起業・創業支援、採用活動と求職活動の支援を通じて、市内での雇用確保やさらなる雇用が創出される。これにより、結婚・出産・子育てと、さまざまなライフステージにおいて、小牧市に「住みたい」「住み続けたい」と思う人が増え、若年世代の転出超過の改善につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内でプレミアム商品券が使える店舗数	
現在: 569 店舗	2022 年: 現状維持

市民自らが健康づくりに取り組むきっかけづくりや活動を続けていく支援を行う健康いきいきポイント推進事業、支え合いの活動に参加するきっかけづくりや活動を続けていく支援を行う支え合いいきいきポイント推進事業を推進することで、多くの方に、市内限定商品券と交換できるポイントが付与される。これにより、ポイント還元した市内限定商品券が市内の店舗で使われるため、店舗数の維持につながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 大気汚染に係る環境基準達成率	
現在(平成 30 年度): 75%	2022 年: 現在の水準以上

高齢者や妊産婦、子育て世代の外出支援や、自動車に過度に依存しないで暮らせるまちづくりのため、より効果的・効率的なルート・ダイヤを検討していく。これにより、自家用車

の使用が控えられ、大気汚染をはじめとする環境悪化の防止につながる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ボランティア登録者数	
現在(平成 30 年度): 3,957 人	2022 年: 現在の水準以上

ごみのポイ捨て等がない快適で清潔なまちにするため、地域によるごみ拾い活動を実施する。これにより、市民自らが地域の課題解決に向けて話し合い、活動することの必要性を認識し、ボランティアの登録者数の増加につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地域協議会	統合的取組「地域協議会設立推進・活動支援事業」の実施主体
民間企業	地域包括連携協定等による各種施策における連携
小牧市市民活動センター	協働による各種施策推進における連携
市内大学	産学官連携による各種施策推進における連携
小牧商工会議所	経済面及び統合的取組における連携
小牧市社会福祉協議会	社会面の取組における連携
小牧市子ども会連絡協議会	社会面の取組②ー4における連携
小牧市国際交流協会	社会面の取組②ー7における連携

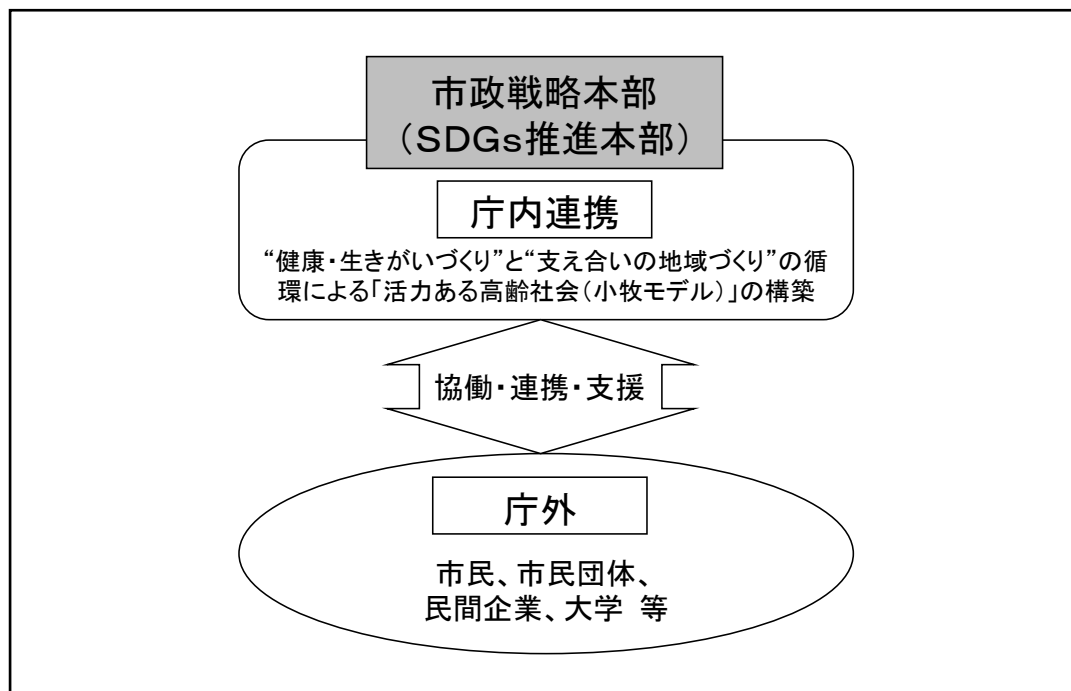
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市では令和元年9月に、SDGsの理解及び推進を目的に、市役所職員を対象としたSDGsセミナーを開催した。本セミナーは、本市と地方創生に関する包括連携協定を締結している「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」を通じて講師を派遣いただくなど、官民連携により開催したものである。

また、若年世代の移住定住を目的として、市内の金融機関及び住宅金融支援機構との三者にて連携協定を締結するなど、官民連携を積極的に進めているところである。

今後も、市政戦略本部（SDGs推進本部）が中心となり、庁内連携はもちろんのこと、民間企業や市民団体等、多様な主体と連携していくことで、モデル事業の推進をはじめ、SDGsの目標に資する取組みを進めていく。



(将来的な自走に向けた取組)

人口減少・少子高齢化により、財源をはじめとする経営資源が限られていく中で、行政の取組みのみで、現状のサービスを維持・向上させていくことは、極めて困難になってくることが予想される。

今後は、市民・行政双方が、同じ意識で共通の目的の達成に向けて、ともに考え、ともに行動する協働によるまちづくりを推進していく必要があると考えている。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 3,472,517千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	512,218	279,045	557,696	157,350	1,506,309
2021年度	31,600	280,115	512,344	167,900	991,959
2022年度	31,600	254,505	505,344	182,800	974,249
計	575,418	813,665	1,575,384	508,050	3,472,517

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	15,850	経済面の取組の①-3こまき新産業振興センター運営事業に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

現段階で具体的な民間投資に資する取組みは検討していないが、今後、企業版ふるさと納税の活用を含め、有効かつ効果的な民間投資について、他自治体の先進的な取組みや民間企業の動向等も参考にしながら検討していきたい。

※改ページ


(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	SDGs市民フォーラム の開催	開催検討4月～ 開催準備6月～ 開催予定10月～ 		
経済	商業振興検討事業	検討 4月～ 調査実施5月～ 結果分析7月～ 		
社会	認知症高齢者等個人 賠償責任保険事業	周知、事業実施4月～ 	事業継続 	事業継続
	子育て世代包括支援セ ンター運営事業	拠点整備、事業実施4月～ 	事業継続 	事業継続
	多文化共生推進事業	生活情報誌作成、配布4月～ 	印刷、配布 	印刷、配布
環境	合併処理浄化槽普及 促進事業	補助メニュー追加、事業実施4月～ 	事業継続 	事業継続
	ごみ分別簡素化・資源 化促進事業	簡素化、資源化4月～ 	事業継続 	事業継続
	し尿収集助成事業	補助金増額、事業実施4月～ 	事業継続 	事業継続
	こまき巡回バス運行事 業	ルート再編検討4月～ ルート再編 12月～ 	事業継続 	事業継続

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 活力ある高齢社会(小牧モデル)の構築 | 提案者名: 小牧市

全体計画の概要: 健康・生きがいづくりを支援するとともに、個人の学びを地域に還元し地域を支える担い手を育成し、市民活動・地域活動の充実を図る。これにより、すべての市民が健康で生きがいのある人生を生きつつ、市民同士が地域で互いに支え合い助け合う、「健康」と「支え合い」が循環するまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<p>・本市は、高速道路の結節点に位置し、昼間人口が多い内陸工業都市として健全財政は維持しているものの、平成27年をピークに人口減少が進んでいる。</p>	<p>①こども夢・チャレンジNo.1都市 ②健康・支え合い循環都市 ③魅力・活力創造都市</p>
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		<p>(経済) 将来にわたって、経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまちを目指す。 (社会) 健康づくりと支え合い活動の充実とともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちを目指す。 (環境) 快適で住みやすい清潔なまちを目指す。</p> 

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>①持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出 ②若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備 ③都市の活力と暮らしの安心の創造</p>	<p>(域内向け) ⇒ 広報や市ホームページによる周知、タウンミーティングの開催 (域外向け) ⇒ デジタルサイネージ等による市のPR (海外向け) ⇒ 外国人市民を通じた海外への発信</p>	<p>財政状況や市民ニーズの多様化等により、すべての市民サービスを行政が担うことが困難になっていく中で、地域の課題は地域で解決できるような仕組みづくりを進めている本市の取組みは、財政運営が厳しい多くの自治体の参考になるものと考えている。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>①小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画 ⇒ 施策ごとに関連するアイコンを明示。 ②第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ⇒ 基本目標ごとに関連するアイコンを明示。 ③その他計画 ⇒ 計画ごとに関連するアイコンを明示。</p>	<p>市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行う市政戦略本部が、SDGs推進本部として主導的な役割を果たしていく。</p>	<p>(域内外の主体) ⇒ 地域住民、市民団体、民間企業、大学等との協働 (国内の自治体) ⇒ 「SDGs日本モデル」宣言の賛同友好都市「北海道八雲町」 (海外の主体) ⇒ アメリカワイアンドット市、ワシントン州グラント郡</p>
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>SDGsの推進には、行政だけでなく多様な団体等の参画が必要である。そのため、本市におけるSDGsの推進に協力いただける市民団体や市内企業を募っていくことを検討していきたい。</p>	

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: “健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環による
「活力ある高齢社会(小牧モデル)」の構築

提案者名: 小牧市

取組内容の概要: 健康・生きがいづくりを支援するとともに、個人の学びを地域に還元し地域を支える担い手を育成し、市民活動・地域活動の充実を図る。これにより、すべての市民が健康で生きがいのある人生を生きつつ、市民同士が地域で互いに支え合い助け合う、「健康」と「支え合い」が循環するまちを目指す。

